

地元業者の受注は町の経済振興になるが、いかがか？

境田



文教厚生常任副委員長
議会運営委員
地方創生特別委員会委員長

境田敏高

町長

町内優先は変えない

Q

町の小規模事業者の登録業者には、積極的に活用し、受注機会を拡大するとともに、町内への活性化を図るために30万円以下の工事を発注している。平成23年に始まった。当初は50万円の発注であったが、24年度は52万円、25年度は93万円と右肩上がりであった。しかし、26年度では2件で27万円に落ちている。

この平成26年度では、受注機会の拡大、町の活性化は図れたのか。町長は少ない件数でこの金額はと驚いたと答弁されていた。地元業者の受注は、町の経済振興にもなる。そこで、小規模工事契約希望者登録者の推移と工事高の推移を尋ねる。

A 総務課長 希望者の登録は、23年度と24年度が18件、25年度と26年度

Q

町内には建設関係だけでなく、物品業者などいろいろな業者がおられる。この方々の受注機会の拡大は、どのようになっているか。

A 総務課長 自動車、電化製品等は、町内業者に見積りをお願いしている。オフィス用品等についても、積極的に町内業者に見積りを依頼している。町内業者の活性化が重要と、共通認識している。

Q 町内経済の活性化、町内業者の育成の



道路改良工事の様子

Q

観点からでもできる限り町内業者に発注するように、また、指名入札においては、受注した業者に対しては下請け業者には町内業者に発注を促すべきである。また、公共工事の建設資材は地元

A 総務課長 平成25年度が19件、9億6,964万8,000円、うち町

が14件、27年度と28年度が14件である。工事高については、平成27年度が1件、297,000円。平成28年度が9月1日現在で3件、102万2,166円となっている。今後も当初予算における見積りも小規模業者に依頼するよう各課に周知を行っている。

Q

平成26年に小規模企業推進基本法が施行された。概ね常時使用する従業員数が5人以下の事業所で、この小規模事業者が若者、シニアなど多様な人材を活用できるように支持し、地域経済への担い手として捉え、事業を持続してきた小規模事業者を、地域を支える重要な位置付けとして、地域活性化に貢献する活動の支援である。我が町の業者のほとんどが該当すると思う。

A 町長 町内優先で取り扱ってきた。これからも考え方は変えない。

昨年6月議会において、「こ

A

町長 現在、条例化は行っていないが、これまでの経緯、これからの将来の動きなどを考え、内容を検討しながら必要と判断したときには取り組みたい。

まとめ 小規模基本法で国、県、市町村の小規模企業振興にたいする責務が明確化された。町の責務としては、財政上の処置、町発注工事の受注拡大、小規模業者の意見を生かし実施に反映させるなどである。自治体が地域の経済循環を積極的に続け、発展するように責任を持つためにも、また地域づくり、育成を進めるためにも、小規模基本条例を早目に取り組むべきである。

の法律への取り組みはどのように進んでいるか、小規模事業者にとって、非常にいい条例だ」と質問をしたが、町のほうでは「まだそこまでの体制は取っていない」との答弁であった。その後の取り組みはどのようなに進んでいるのか。



総務産業常任委員
議会運営委員長

田口 浩

白秋生家移築の計画はあるのか

田口

教育長

あの地にあつてこそ

Q 北原白秋生家の今後の整備計画は

A 町長 今後の整備計画は6月議会において、土地建物の買取とそれに伴う境界確定測量及び登記委託料の補正予算を承認され、現在までに境界確定測量が終わった。一部分筆が必要な部分が発生したので、その手続きを行っており、10月中には売買契約を締結したいと考えている。

なお、9月6日になるが、外目公民館において地元3区への住民説明会を開催した。今後は、現所有者である石井さんとの協議を行い、建物内にある作品等の無償譲渡分とお借りできる版画等の仕分けを行い、より多くの作品を展示できるように

したいと考えている。また、本計画については、ふるさと納税の寄付状況も勘案しながら整備を進めたいと思っている。

A 教育長 今後の整備計画は進んでいくが、具体的な推進のための担当課を、まちづくり課、経済課、教育課の3課で審議をしながら、今後の計画が進む。

Q 御茶屋跡隣に移築の計画はあるのか

A 教育長 移築の考えについては、6月議会では他の議員からも質問があったが、「日本の詩聖」とまで謳われている北原白秋先生だ。皆さんと一緒に生家を訪ねたところだが、どうしても白秋生家は、石井家というところと一緒に考

えていく必要があると思う。

というのも、白秋先生の祖父である石井業隆氏の職責と書物、これに大きな影響を受けたということ。しかもあの佇まいそのものが白秋文学を育てたということからすると、移築したら、本当に値打ちがなくなってしまうのではないかとこのことだ。そういう意味で、白秋先生が幼少のころか

ら母の実家を何度も訪ねて読書三昧にふけていた、あの地にあつてこそ第二の故郷として忘れ難い生誕の地ではないかと思う。

白秋生家



で開催した。参加者については、2日間では、2日間で10世帯ほどだったが、来場された2世帯がその後契約し、第1号となる契約の締結を12月16日に行ったところだ。

現在まで5区画の契約が終わっており、すでに住宅が完成し居住されている方もいるところだ。今後は残り

まとめ グリーンヒル二城については3年計画で、来年度までであると言われたが、10月のイベントで全て売ってしまう気持ちで頑張っていたが、私たちが手伝うので早期の完売に向けて取り組む

ため池に土砂が堆積したが、 再発生しないための対策は

打越

地元の要望を十分尊重し、 指導していきたい

町長



文教厚生常任委員
監査委員

打越潤一

Q バンブーフロンティア(株)進出による造成により、6月22日、23日及び7月13日に発生した大雨による豪雨によって、下流域の山の神ため池に一部土砂が堆積した。今後、再発生しないための対策を尋ねる。

A 町長 バンブーフロンティア(株)等の工場建設計画地から土砂が流出し、山の神ため池に堆積したことで、地元の方々には多大なる御迷惑と御心配をかけたことに對し、町としても十分な指導が行き届かなかつたことに遺憾に思う。

地元米田区への説明会を今年度の早い時期に開催することを区長と相談していたと担当課から伺っていたが、熊本地震の對

応等により説明会が遅れることになり、町としての対応が遅くなった。

その後、8月に地元住民説明会を行い、事業実施主体からの説明を受け、地元から多くの御意見や御要望があったとのことで、町としても地元からの御要望を十分尊重し、今後は、指導していきたい。

A まちづくり課長 再発防止対策として、防災調整池と

技術基準を参考に、開発面積及び年間平均降水量等から保水量を計算し、基準に基づいて大規模開発の申請を行い、地元、県、町との協議を十分重ね、住民の方々に御迷惑がかからないような施設にしていくとのことでした。

Q 下流域の、田に被害を受けられないような対策を、どう事業者に指導するか。



山の神ため池土砂流入

意見書を添えるという形です。

Q 山の神川は、砂防指定地域ということで、この建設予定地の下坂下の4660番地は、地域内かどうか把握はされているか。

A まちづくり課長 そこについては把握しておりません。

Q 開発するには事前協議が必要だったと思うけど、業者さんは把握をされてなかったということか。今までそういうふうな説明がなかったことは。

A 総務課長 砂防関係に ついても懸念されることもあったが、今回開発の計画書をつくっている連絡があった時には、砂防関係はクリアができているということを確認していた。その確認までは行っていないかった。

Q 地元の要望は、今の計画がゴルフ場の

コース側を低くして、山口集落のほうを高くしたままでは調整池をしても必ず山の神ため池に水は流れていく地形になっている。もし流すなら水路を改修して準用河川に格上げしていただかないと、災害とかで関係者負担が増大するというような考えが出ている。

A 町長 町の指導不足もあり、このようなことになっているが、まちづくり課、経済課、建設課も含め、行政側と地元、事業者側が集まって、現地立会いをして今後の対策をどうするか、副町長を中心として、いろいろな地元からの要望をお聞きしながら進めていきたい。

まとめ 地元の協力なくしては企業も成り立たない。誠意をもって物事に対処してもらいたい。行政にも同じようなことが言える。地元の声を聞いていただき、この事業は成功裡に終わるように進めていただきたい。



委員長 常任委員長 副委員長
産業調査特別委員会
総務・広報・民生・地域
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

南関高校跡地利用計画の現段階 での町長の考え方を聞く

杉村

今後、庁内会議、建設委員会を設置し住民の 皆様方の意見を聞く機会を設けたい

町長

Q 南関町では、南関高
校跡地をコンパクト
シティの構想を何度か耳に
したことがあり、現段階で
どこまで進んでいるのか再
度、具体的に尋ねる。

A 町長 本年3月に県
知事へ役場庁舎として
活用することのお願いをし
て、聞き入れ頂いたものと
思っており、今後は庁内会
議、建設委員会を設置し検
討を重ね、住民の皆様方
のご意見をお聞きする機会を
設けたい。

コンパクトシティについ
ては、現在の役場機能だけ
ではなく、現在分散してい
る保健センター、地域包括
支援センター、社会福祉協
議会などを移転して使いや
すい拠点となるよう整備を
図りたいと考えている。加
えて行政機能の集約だけで

なく人を集めることのでき
る施設として機能も加える
ことで、商店街等と連携も
可能となり、街の賑わいに
も寄与できるような環境づ
くりも視野に入れ、計画を
作っていく。

なかでも、先進的な取り
組みとしては、化石燃料に
依存していたエネルギー供
給システムを町内に多く賦
存する木質や竹を活用した
バイオマスエネルギーによ
る熱及び電気の供給に転換
することも取り組みたいと
考えている。

なお、庁舎整備を進める
にあたり、集中的、加速的
に計画策定が出来るように
新たな庁内体制も構築した
いと考えている。

Q 本年度の事業予算執行
状況が5ヶ月が過ぎて
おり、適正な年度内の時期
及び計画的に遂行され遅延
なく行われているか町長及
び全課長に尋ねる。

A 町長 年度当初に大
きな地震に見舞われ、
管内各地で大きな被害を受
け町内でも家屋の被害が見
られ、避難所の開設や被災

の確認等の業務に取り組み
ましたが、6月、7月の梅
雨前線豪雨により700件
を超える土木災害、家屋へ
の被害も発生し、その業務
に取り組んできたところで
す。

このような状況の中
でも、本年度計画していた事
業も、おおむね順調に進捗
しているものと思ってい
る。

A 総務課長 主な事業と
して、警察官舎の解体、
交流センターの非常用電源
装置の設置などが遅れが発
生している。

適正な時期かと問われる
と遅れたということは否め
ないところである。

A 建設課長 年度当初に
行う補助工事、維持工
事は現地確認作業は完了し
ているが、6月、7月の大
雨でその対応で2カ月ほど
遅延している。

道路改良工事、8月発注
するところが9月中旬に住
宅改修工事が7月上旬発注
予定が10月上旬にずれ込み
が予想される。

他の工事関
係は例年どお
り進捗してい
る。
税務住民課、
福祉課、経済
課、まちづく
り課、教育課、
会計管理課、
議会事務局に
おいては計画
どおり執行さ
れている。

Q 日本一の
教育の町
として町が行っ
ていけるように推進してい
きたいと思っているが、南
関町の小・中学校ICT教育
を推進するにあたり、教育
長はどのように考えている
か問う。

A 教育長 ICT教育に
よって児童生徒が情報
活用能力を高めるといこと
とは、次世代の人材育成に
欠かせないアイテムでもあ
り、教育活動そのものであ
ると位置付けている。

2020年度からプログ
ラムニング教育を導入すると
文科省は方針をだしてお



ICT教育風景

り、時代を先取りするICT
教育の推進が図られるた
めには、いよいよICT教
育の推進に向けて教職員の
資質能力の向上も必修で
す。

まとめ 役場庁舎移転には巨額
の負担が掛からないよ
うに慎重に議論し、検討を
重ねることを望みまた、小
中学校の学力向上に向けて
の予算も国・県補助や交付
金を調べ早急な対応を行
い、他市町村に負けない日
本一の教育の町を目指して
いただきたい。